

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074 東京都千代田区
九段南2-4-9 第三川屋ビル4階
電話 03(3265)7551-3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井 克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と
教育に役立つ
新聞です。
<https://www.zenshigaku-np.jp>

1月23日号の主な内容

教育改革の審議動向	2・3面
日私小連関東地区私立小学校教員研修会報告②	3面
立命館アジア太平洋大学の新たな挑戦	4面
神奈川、埼玉、長野県で私学振興大会	5面

DXハイスクール事業 申請受け

高校段成長分野の人材育成強化 階でも成長分野の人材育成強化 公私立 1千校の選定が目標

令和5年度補正予算に計上された「高等学校DX加速推進事業（DXハイスクール）」は、予算額100億円、公私立の別なく、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施し、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する高等学校等1千校に対して、そうした教育に必要な環境整備の経費を1校当たり1千万円支援する（定額補助の）新規事業だ。令和5年度の補正予算に盛り込まれた事業だが、令和6年度に繰り越して執行するため、令和6年1月下旬に正式な交付申請依頼が文部科学省から各都道府県等に発出され、文部科学省の交付申請の締め切りは2月末（都道府県の申請締め切りはもう少し前）、交付決定は4月となる見通し。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

「大学院リカレント教育の再定義と再評価」公表

私大、企業、政府等に提言

私立大学連盟 大学院リカレント教育の前進

国や産業界から大学院学や産業界の役割を考察し、リカレント教育への関心が高まる中で、一般社団法人日本私立大学連盟（田中愛治会長）は、昨年12月5日、大学院のリカレント教育における私立大学の役割を公表した。

この報告書では、大学院での学びの意義は、①大卒者に比べて賃金が高いこと、②学生時代に獲得した知識・能力は、社会で獲得する知識・能力と強い関係があり、社会に出るための学びの習慣に

つながること、③専門知識・能力だけでなく、俯瞰力、分析能力、学び続ける力など汎用的能力が得られることの3点にあるとしている。

しほは混同されるリカレントとリスキリングの違いについては、学ぶ内容、身に付けるスキルによるものではなく、リカレントは個人主体の学びで、転職を含む離職が前提、リスキリングは、

組織主体の企業に留まり、再定義と再評価。

中央教育審議会初等中等教育分科会の高いとWEBの特別部会をこの日の学教育学部長は1月

22日、対面とWEBの特別部会をこの日の学教育学部長は1月

また申請要件を満たす学校のうち都道府県基礎校の学校数を超える学校について、採択基準に基づいて、採択基準から順に予算の範囲内で採択校として決定する（全国消費品費、

高度な実習材派遣等業材を補助している。補助対象は、設備経費、委託消費品費、

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

DXハイスクール事業を最大限發揮するためには、(1)情報Ⅱ等を含んだ科目を履修することを含む、(2)他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。また遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とする。このことを目指すこと。DXハイスクール事業を全体で2割以上とする。

地域貢献センターは地域貢献活動の拠点としての役割だけでなく、災害の際の地域の支援活動の拠点ともなっている。2023年9月23日夜から24日未明にかけて静岡県に接近してきた台風15号がもたらした大雨の影響によって、静岡草薙キャンパス及び近隣域も道路の冠水や住宅の浸水といった被害を受けた。こうした事態を受けて、本学では生・教職員に協力を募り、学生による託居給水支援及び支援物資の配布など、大学周辺地域の復旧・支援活動を実施した。

以上のように、本学においては積極的な地域貢献活動を行っているが、それらの活動が教員個人や学生個人の熱意や自主性に頼っており、組織として能動的に実施する体制に欠けている点課題となっている。また、今後ますます重要となるPBL（問題解決）型の授業を進めていくには、地域社会との連携は欠かせない。そういう点で、地域貢献活動と教育・研究との関係強化も課題である。

このようにホームページを通じた地域貢献活動を継続すべく、2022年度からは「常葉大学×SDGs」地域とともに持続可能な社会の実現へ」を掲げている。この企画では、持続可能な世界の実現に向けて2030年までに達成すべきゴールを定めた国際目標である「SDGs」と、本学教職員及び学生が日頃から取り組んでいる活動を紐づけ

このようにホームページを通じた地域貢献活動を継続すべく、2022年度からは「常葉大学×SDGs」地域とともに持続可能な社会の実現へ」を掲げている。この企画では、持続可能な世界の実現に向けて2030年までに達成すべきゴールを定めた国際目標である「SDGs」と、本学教職員及び学生が日頃から取り組んでいる活動を紐づけ

このようにホームページを通じた地域貢献活動を継続すべく、2022年度からは「常葉大学×SDGs」地域とともに持続可能な社会の実現へ」を掲げている。この企画では、持続可能な世界の実現に向けて2030年までに達成すべきゴールを定めた国際目標である「SDGs」と、本学教職員及び学生が日頃から取り組んでいる活動を紐づけ

このようにホームページを通じた地域貢献活動を継続すべく、2022年度からは「常葉大学×SDGs」地域とともに持続可能な社会の実現へ」を掲げている。この企画では、持続可能な世界の実現に向けて2030年までに達成すべきゴールを定めた国際目標である「SDGs」と、本学教職員及び学生が日頃から取り組んでいる活動を紐づけ

このようにホームページを通じた地域貢献活動を継続すべく、2022年度からは「常葉大学×SDGs」地域とともに持続可能な社会の実現へ」を掲げている。この企画では、持続可能な世界の実現に向けて2030年までに達成すべきゴールを定めた国際目標である「SDGs」と、本学教職員及び学生が日頃から取り組んでいる活動を紐づけ

今後、地域貢献と教育・研究との関係強化へ

常葉大学・常葉大学短期大学部は静岡県内に4つのキャンパスを持ち、学生数おおよそ8千人の県内最大規模の私立の総合大学である。在学生の9割ほどが県内出身者で、文字通り地域に根ざした大学であり、地域貢献は、「知徳兼備」、「未来志向」とともに、本学の3つの教育理念の一つとなっている。

本学の創設以来、地域貢献を推進してきている。2018年4月に静岡草薙キャンパス開設を機に、これまで以上に地域に開かれた大学を目指し、「地域に根ざし、地域とともに」を合言葉として、地域貢献センターを開設し、大学全体が地域連携の拠点となるように組織強化を行った。現在、地域貢献センターでは、従来の公開講座をはじめとし、地域の抱える諸課題に対し教員が専門的な立場から取り組む「地域交流・連携推進事業」及び学生の自主的な地域貢献活動を大学が支援する「こは未来塾TU can Project」など、数多くの事業を展開して

「地域交流・連携推進事業」は地方自治体及び民間団体等と共同又は連携して、地域活性化を図ることを目的とした事業で、本学の研究成果等を地域に還元することも事業の効果が本学の教育・研究に反映されるものを支援対象としている。毎年11月から募集を開始し、地域連携推進委員が選考を行い、5件から8件を採択している。また、「こは未来塾TU can Project」では、学生ならではのユニークな「視点と発想」を持ち、「熱意と創意」に満ちた自主的・自発的な取り組みに対し、大学から教員アドバイザーによる助言や活動資金の援助などの支援を行っている。募集期間はスタートアップとしての「ライトプラン」と発展性のあるプロジェクトに対応する「ベーシックプラン」があり、毎年2月から5月に募集を行い、地域連携推進委員会で選考を行い、ライトプランとベーシックプランあわせて15件か

「地域交流・連携推進事業」は地方自治体及び民間団体等と共同又は連携して、地域活性化を図ることを目的とした事業で、本学の研究成果等を地域に還元することも事業の効果が本学の教育・研究に反映されるものを支援対象としている。毎年11月から募集を開始し、地域連携推進委員が選考を行い、5件から8件を採択している。また、「こは未来塾TU can Project」では、学生ならではのユニークな「視点と発想」を持ち、「熱意と創意」に満ちた自主的・自発的な取り組みに対し、大学から教員アドバイザーによる助言や活動資金の援助などの支援を行っている。募集期間はスタートアップとしての「ライトプラン」と発展性のあるプロジェクトに対応する「ベーシックプラン」があり、毎年2月から5月に募集を行い、地域連携推進委員会で選考を行い、ライトプランとベーシックプランあわせて15件か

「地域交流・連携推進事業」は地方自治体及び民間団体等と共同又は連携して、地域活性化を図ることを目的とした事業で、本学の研究成果等を地域に還元することも事業の効果が本学の教育・研究に反映されるものを支援対象としている。毎年11月から募集を開始し、地域連携推進委員が選考を行い、5件から8件を採択している。また、「こは未来塾TU can Project」では、学生ならではのユニークな「視点と発想」を持ち、「熱意と創意」に満ちた自主的・自発的な取り組みに対し、大学から教員アドバイザーによる助言や活動資金の援助などの支援を行っている。募集期間はスタートアップとしての「ライトプラン」と発展性のあるプロジェクトに対応する「ベーシックプラン」があり、毎年2月から5月に募集を行い、地域連携推進委員会で選考を行い、ライトプランとベーシックプランあわせて15件か

「地域交流・連携推進事業」は地方自治体及び民間団体等と共同又は連携して、地域活性化を図ることを目的とした事業で、本学の研究成果等を地域に還元することも事業の効果が本学の教育・研究に反映されるものを支援対象としている。毎年11月から募集を開始し、地域連携推進委員が選考を行い、5件から8件を採択している。また、「こは未来塾TU can Project」では、学生ならではのユニークな「視点と発想」を持ち、「熱意と創意」に満ちた自主的・自発的な取り組みに対し、大学から教員アドバイザーによる助言や活動資金の援助などの支援を行っている。募集期間はスタートアップとしての「ライトプラン」と発展性のあるプロジェクトに対応する「ベーシックプラン」があり、毎年2月から5月に募集を行い、地域連携推進委員会で選考を行い、ライトプランとベーシックプランあわせて15件か